

委員会レポート

委員会活動として閉会中に行った所管事務調査の内容を、各常任委員会は第4回定例会において報告しました。

※内容は要約されています。報告書の全文はホームページでご覧になれます。

総務産業常任委員会 調査報告

バイオマスプラントの現状と課題について

調査日 令和7年5月14日

本町の基幹産業である

農業においては、近年の国際情勢や円安など様々な影響を大きく受けて肥料や飼料、農業資材等の価格高騰が恒常化し、更に酪農業ではコロナ禍等で大きな社会問題となった生乳の大量廃棄問題は記憶にも新しく、引き続き厳しい状況が続いている。

一方で、家畜ふん尿処理は臭気対策のみならず、肥料やバイオガスによる再生可能エネルギーへの活用など、その導入拡大は大規模停電対策にもつながることから、最新のバイオガスエネルギー活用のあり方を把握するために調査を実施した。

【農林課】

町では、家畜のふん尿を活用した再生可能エネルギー「バイオガスプラント」の導入を進めており、現在、美蔓地区（集合型）と御影・旭山地区（個別型）の3か所で施設が稼働している。平成28年に導入の可能性を調査したのち、それぞれの地域で事業化が進められた。

富樫牧場（個別型）では、事業費約1億5千万円をかけて平成26年に操業を開始。牛180頭分のふん尿を処理し、発電や液肥・敷料を自家利用している。

御影バイオエナジー（個別型）は、約14億円を投じて平成29年に操業

開始。牛2千800頭分のふん尿を処理し、売電のほか、生成された敷料・消化液は畜産農家や耕種農家で活用されている。今回現地視察した、十勝清水バイオマスエネルギー（集合型）は、9戸



十勝清水バイオマスエネルギー株式会社を視察

の酪農家とJAの出資により、約18億円の事業費で令和元年に操業を開始。牛2千170頭分のふん尿を処理し、発電に加えて敷料や消化液を販売している。

【十勝清水バイオマスエネルギー株式会社】

十勝清水バイオマスエネルギー株式会社より、バイオガスプラントの2024年度の運用実績と今後の展望について説明を受けた。

操業から約6年が経過し、2024年度は家畜ふん尿約5.9万トン进行处理。売電量は約368万kWh、自家消費は約40万kWh、稼働率は92・9%と高水準を維持しており、全国的にも珍しい優良施設とされている。施設では6名の雇用を創出し、これまでに81名が現地を見学した。1日あたり約50万円の売電収入を得ており、安定稼働が収益確保の鍵となっている。このほか、21戸の農家に敷料等を販売し、余剰のバイオガスは災害時には、美蔓福祉館に設置された非常用発電機の発電が可能で、公共施設で



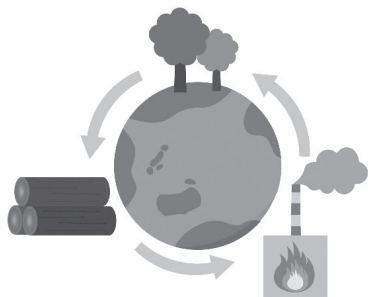
十勝清水バイオマスエネルギー株式会社を視察

のブラックアウト時の対策としての活用を検討が必要と考えられる。一方、現プラントはすでに処理能力の上限に達しており、新たな受け入れは難しい状況であり、今後の新規プラント建設には国の補助制度を活用した町やJAの関与が不可欠であり、行政の積極的な関与が求められる。また、町からの固定資産税相当分の補助（集合型は8年間）は令和9年

度で終了する予定であり、今後の支援のあり方についても検討が必要である。施設の重要性を町民に理解してもらうため、見学機会の充実を望む声も上がった。

【総括】

本町では、ふん尿処理や臭気対策として始まった家畜ふん尿の利活用が、近年はエネルギーの地産地消や堆肥化、災害時の非常用電源としての活用など、多方面へ広が



っている。酪農の町として約3万頭の乳牛を飼育する本町にとって、今後ともふん尿対策は重要な課題である。

十勝清水バイオマス株式会社は、バイオガスパラントを順調に運営されているが、施設の老朽化による対応を考えると、補助終了以降の町の対応が今後の課題である。

また、消化液の散布はコストや運搬の問題があり、町のサポートが必要と感じられた。

厚生文教常任委員会 調査報告

高齢者の地域見守りについて

調査日 令和7年5月12日

令和7年5月30日

本調査は、人口減少や高齢化の進行により多様化する支援ニーズに対応するため、高齢者の見守り体制の現状と課題を把握し、今後のあり方を検討する目的で実施した。見守りには、自宅を訪問して生活状況を確認する「訪問型」と、外出や



町保健福祉課・社会協議福祉会より説明を受ける

サービス利用を促し健康維持を図る「参加型」の2つの側面がある。

今回、町保健福祉課および社会福祉協議会からの聞き取りに加え、先進的な取組を行う池田町を視察し、地域で安心して暮らし続けるための方策について検討した。

【清水町の取り組み】

清水町では、高齢者の安心・安全な生活を支えるため、保健福祉課を中心に多様な支援体制を整えており、たとえば、週3回の「給食サービス」では、夕食の宅配と併せて安否確認を実施している。また、電話や訪問によって健康状態を確認する「高齢者見守り安心事業」も行われ、さらに、「いきいき教室」「さんさんカフェ」などの参加型事業を通じ、外出の機会を増やし、孤立や孤独の防止に取り組んでいる。

地域の協力も進んでおり、町内の新聞店や薬局



池田町保健センターにて説明を受ける

など16事業者と「見守り協定」を締結。異変を感じた際には、すぐに町へ連絡が入る体制を構築している。認知症の方などが行方不明になった際に情報を共有する「高齢者SOSネットワーク事業」も、その一例である。

清水町社会福祉協議会では、町から委託を受けて「給食サービス」を実施。配達時に高齢者の異変を察知し、命を救うケースも見られている。加えて、小地域での支え合いを促す「たすけあいチーム」の支援や、サロン活動の推進、移動支援や

フードバンク、権利擁護支援など、生活面でも幅広いサポートが行われている。

今後の取り組みとしては、特に希望の多い「訪問支援」（世間話など30分程度の見守り）を町民とともに検討し、事業化を目指す方針が示された。

委員からは、給食サービスの提供回数の増加や、孤独死に関するデータの蓄積、サービス利用に抵抗のある方への周知や意識改善の必要性が指摘された。

また、ICT技術を活用した見守りシステムの導入、有償ボランティアの活用についても前向きな検討が求められた。

町民一人ひとりが安心して暮らせる地域づくりを目指し、今後も行政・地域・関係機関が一体となった支援体制の充実が求められる。

【池田町の取り組み】

池田町では、高齢化率の高さを背景に、住民に寄り添った見守り体制づくりに力を入れている。

単一のサービスだけでは限界があるとの考えのもと、介護支援ボランティア103名や町内の各機関をはじめとした地域の人材・資源を広く活用し、多様な視点から高齢者を見守る体制を構築している。また、介護予防を重視し、サロン活動などを通じて人と人とのつながりをつくることで、孤立の防止と見守りの強化に努めている。

視察では、商業施設2階にある「ボランティア・町民活動支援ルームROCO2号店」を訪問した。この施設は、町社会福祉協議会が運営し、ふまねっと運動、ボッチャ、脳トレ教室、健康教室などの活動が行われる高齢者の交流拠点である。立地はスーパーの上階

にあり、買い物のついでに気軽に立ち寄れることから、参加者が増加し、介護予防や見守りにも大きな効果を上げている。

さらに、池田町社会福祉協議会では、ICTを活用した「見守りセンサー」の実証実験を行っている。このシステムは、室内の生活動作を感知し、一定時間センサー反応がない場合や、夜間の過度な動きが感知された場合に通知されるもので、高齢者の孤立や異常を早期に察知することを目的としている。今後、得られたデータを健康管理や地域支援の向上に活かすことが期待されている。

意見交換では、地域組織の担い手不足が課題となっている中で、「高齢者が高齢者を見守る」という実情を共有した。その一方で、池田高等学校や小中学校、学童などとの世代間交流の重要性にも言及があり、ROCO



池田町ボランティア・町民活動支援ルーム ROCOCO 2号店を視察

CO2号店のような多世代の集いの場の存在が、今後のまちづくりにおいて重要であると再認識しました。

ICTによる見守りシステムについては、人の支援の代替ではなく、「自立を支える補完的な仕組み」として、将来的に健康データの活用なども視

野に入れながら、地域に合った導入の検討が必要であると意見が交わされた。

